



来週の注目点を皆さまにいち早くお届け

# 週刊！ 投資環境

## 対象期間

タイムテーブル 7/13 (月) ~ 7/19 (日)  
今週の振り返り 7/6 (月) ~ 7/9 (木)  
来週の注目点 7/13 (月) ~ 7/19 (日)

## Page

- 01 来週のタイムテーブル
- 03 米国 – 経済・金利・株式・REIT
- 05 日本 – 経済・金利・株式・REIT
- 07 欧州
- 08 為替
- 09 カナダ・豪州
- 10 ブラジル・インド
- 11 中国・ASEAN
- 12 付録 データ集



## ウォーシュFRB議長の議会証言

	 米国	 日本	 欧州
月 7/13	ホウマンFRB副議長講演 ウォーシュFRB理事講演		独：5月経常収支 欧：シナバルECB理事講演 英：ピル・チーフエコノミスト講演 EU外相理事会
火 7/14	6月NFIB中小企業楽観指数 6月消費者物価指数 ウォーシュFRB議長下院議会証言 バンクFRB理事講演 シカゴ連銀総裁講演 クックFRB理事講演		
水 7/15	6月生産者物価指数 NY連銀総裁講演 ウォーシュFRB議長上院議会証言 ベージュブック セントルイス連銀総裁講演	5月機械受注 5月第3次産業活動指数	欧：5月鉱工業生産 独：ナゲル独連銀総裁講演
木 7/16	7月フィラデルフィア連銀製造業景況指数 6月小売売上高 7月NAHB住宅市場指数 6月中古住宅仮契約指数 グラズ連銀総裁講演 カンザスシティ連銀総裁講演 ジェファーソンFRB副議長講演		欧：5月貿易統計 英：5月GDP 英：5月鉱工業生産 英：5月貿易統計 英：労働党党首選候補者受付締切
金 7/17	6月住宅着工件数 6月鉱工業生産 7月シカゴ大消費者信頼感指数	特別国会会期末	欧：5月経常収支
土 7/18			
日 7/19			

※国名の略称は次を用いる。欧：ユーロ圏、独：ドイツ、英：イギリス、仏：フランス

(出所) 各種資料

	カナダ・豪州・NZ	アジア新興国	その他新興国
月 7/13		印：6月消費者物価指数 印：6月貿易統計	土：5月小売売上高 土：5月経常収支
火 7/14	NZ：コンウェイRBNZチーフエコノミスト講演 豪：7月ウエストパック消費者信頼感指数 豪：6月NAB企業調査	中：6月貿易統計 印：6月卸売物価指数	
水 7/15	加：6月住宅販売件数 加：6月住宅価格指数 加：5月製造業売上高 加：5月卸売売上高 加：金融政策決定会合	中：4-6月期GDP 中：6月鉱工業生産 中：6月小売売上高 中：1-6月固定資産投資 中：6月不動産投資 中：6月70都市住宅価格 韓：6月失業率 比：5月海外送金	伯：5月サービス業売上高
木 7/16	豪：7月消費者インフレ期待 加：6月住宅着工件数	韓：金融政策決定会合	伯：5月小売売上高
金 7/17		星：6月非石油地場輸出 馬：4-6月期GDP 馬：6月消費者物価指数	土：6月住宅価格指数 伯：5月経済活動指数
土 7/18			
日 7/19			

※\*は当該日以降に発表を予定している。※国名の略称は次を用いる。加：カナダ、豪：豪州、NZ：ニュージーランド、中：中国、韓：韓国、印：インド、尼：インドネシア、星：シンガポール、泰：タイ、比：フィリピン、越：ベトナム、馬：マレーシア、土：トルコ、露：ロシア、墨：メキシコ、伯：ブラジル、南ア：南アフリカ

(出所) 各種資料



今週の振返り

# 中東情勢の一時的な悪化

## 経済・金利

- 週を通してみれば、金利は超長期を中心に上昇した。中東情勢のもつれを背景とした原油高を受け、期待インフレと実質金利がともに上昇し、10年金利は4.5%台、30年金利は5.0%台で推移している。このような環境下で実施された8日の10年債入札と9日の30年債入札はいずれも好調な結果となった。足元の経済環境などを前提とすれば、債券投資家にとって十分に投資妙味のある水準であることが改めて確認されたと言える。
- **6月ISM非製造業景況感指数**は54.0と市場予想通りの結果だったが、5月の54.5からは低下した。内訳をみると、原油価格がピークアウトしたことを受けて、支払価格指数は67.7と5月の71.3から幾分改善した。新規受注指数は55.1と5月の57.3から低下した一方、雇用指数は51.2と4カ月ぶりに50を上回った。景況感全体としては堅調さを維持しつつも、構成項目の動きは強弱まちまちだった。

## 株式

- 9日（木）までのS&P500は+0.8%。**半導体と中東情勢が日替わりで材料視された。**
- 目標株価が引き上げられたAMDなど半導体株が買い戻され、6日は+0.7%。7日は▲0.4%。好決算を発表した韓国サムスン電子が材料出尽くしで急落。SOXの大幅安を招いた。米国がイラン産原油販売を再禁止したことも重石に。8日は▲0.3%。トランプ氏が「イランとの停戦は終わった」と発言。9日は+0.8%。マイクロン・テクノロジーの工場投資額引き上げや、米国に上場する韓国SKハイニックスのADRの公募需要が募集の7倍に達したことを好感。

## REIT

- Nareit指数は9日まで▲1.0%。中東での紛争再開に伴って長期金利が上昇しREITは下落した。特に原油安と期待インフレ低下の恩恵を受けていたオフィスやカジノなどの景気敏感セクターが大きく調整した。

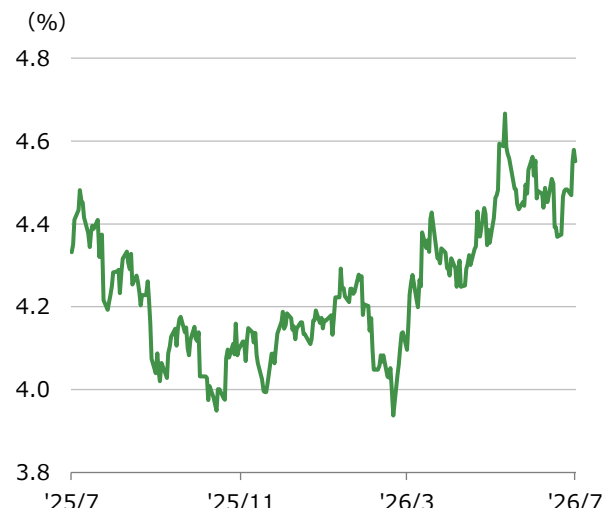
### 米国：ISM景況感指数



※直近値は2026年6月

(出所) ISM

### 米国：10年国債利回り



※期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ



# ウォーシュFRB議長議会証言と企業決算

## 経済・金利

- 経済指標は14日（火）に6月CPIや16日（木）に6月小売売上高などが発表予定。FRB関連では、ウォーシュ議長の議会証言を筆頭に高官がほぼ毎日発言予定。
- **ウォーシュ氏**の議会証言における最大の関心事は、議長自身の金融政策見通しである。しかし、これまでのところ言及を避けており、今回も期待しにくい。金融政策への言及がある場合は6月FOMC議事録で示されたように、インフレが高止まりを続ける場合には「ある程度の政策引き締め」が正当化される可能性が高いとする一方、インフレ率が2%目標へ向けて「すぐに」低下し始める場合には、FF金利の据え置き、あるいは最終的には利下げが適切となる可能性が高いとの見解が踏襲されることになろう。
- 金利先物は年内の利上げ幅として0.347%ptを織り込んでいる。こうした中、物価指標ではインフレの粘着度合い、小売売上高では景気モメンタムと、それに伴うインフレ圧力に注目したい。

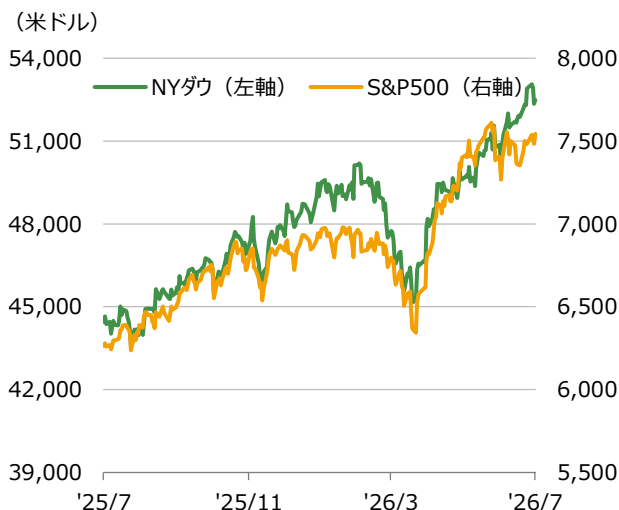
## 株式

- 2026年4-6月期決算発表が本格化。14日（火）から**米大手銀行株**、15日（水）**ASML**、16日（木）台湾**TSMC**が発表予定。
- ASMLは半導体製造装置の受注高、TSMCは売上高（半導体の受託生産高）見通しや設備投資計画を通じて、今後のAI半導体需要に対する市場の見通しに影響を与える可能性がある。一方、銀行株は景気後退懸念の低下や、利上げによる利ざや改善期待の下、株価の上昇基調が続いており、決算への注目度も高い。決算発表を受けて、**AI半導体株から景気敏感株へのセクターローテーションが進むのか否か**、注目されよう。

## REIT

- 16日のプロロジス（産業施設）の決算発表では、今週テレノから発表された業績動向を受け、堅調なリーシング動向が想定される。加えて、目下、英シグロに提案している買収案の動向についても注目されよう。

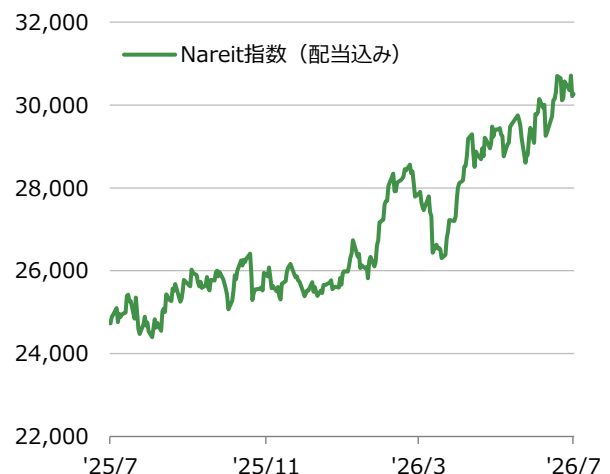
## 米国：株価指数



※期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ

## 米国：REIT



※期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ



今週の  
振返り

## AI・半導体関連株が急落後切り返す

### 経済・金利

- 国内金利は全般的に上昇し、長期金利は一時2.9%台と約30年ぶりの高水準を付けた。欧米金利の上昇に加え、「骨太ショック」の余波も金利上昇圧力となった。政府による日銀の利上げけん制とも受け止められた金融政策を巡る記述には修正観測が浮上したものの、財政拡張やインフレへの警戒感根強い。6月の企業物価指数は前年同月比+7.1%（5月+6.6%）と伸びが加速しており、石油・石炭製品などの川上だけでなく、プラスチック製品など川中製品にも価格上昇が波及している様子がうかがえる。

### REIT

- 9日までの東証REIT指数（配当なし）は0.1%下落。国内長期金利の上昇にもかかわらず、底堅い推移が続いている。6月の東京ビジネス地区オフィス空室率が2%を割って1.99%をつけるなど、堅調なファンダメンタルズを背景に国内勢による押し目買いが下支えとなっているとみている。

### 株式

- 10日前場までの前週末比は、日経平均株価▲1.1%、TOPIX▲0.4%、グロース250は▲1.2%。引き続きAI・半導体関連株が不安定な動き。週半ばまではキオクシアHや電子部品株が急落。SKハイニックスの巨額の資金調達の影響か。一方、これまで低迷してきた内需関連株の反発が目立ったほか、政府の「骨太の方針」発表を受けて長期金利が上昇し金融株も強含んだ。9日以降は、需給悪が一巡したためかAI・半導体関連株が軒並み上昇。一方、株価指数連動型ETFの分配金対応による需給悪の影響か、それ以外の多くの銘柄が下落した。小売業中心の3-5月期の企業決算発表は良好な内容が多く見られたものの、発表後は好材料出尽くし的な株価下落が目立った。
- 業種別では、証券、鉱業、情報・通信、銀行などが上昇、窯業、空運、非鉄、精密などが下落。個別では、マネーフォワード、インフロニアH、メルカリなどが上昇、太陽誘電、MARUWA、イビデンなどが下落。

### 日本：企業物価指数



※直近値は2026年6月

(出所) 日本銀行

### 日本：10年国債利回り



※期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ



# ASML、TSMCの決算発表

## 経済・金利

- 金利上昇の流れが継続するか注目したい。消費税減税や防衛費増額等の財源問題が先送りされる中、市場では高市政権の財政運営について「責任」よりも「積極」の色彩が強まっていると受け止められているようだ。加えて、中東では今週に入り米国とイランの攻撃応酬が目立っており、地政学リスクが再燃している。足元では、原油価格は再び上昇に転じており、円安基調と相まってインフレ懸念が高まりやすい環境にある。こうした中、金利上昇圧力の高まりには引き続き留意が必要だ。

## REIT

- 決算発表が複数予定されている。投資口価格がNAVを大きく下回る状況で、増資を活用した外部成長への期待は限定的。一方で、良好なファンダメンタルズを活かした投資主価値の最大化や、資産売却による資本効率の向上に向けた各社の取り組みが注目されやすく、経営改善の好機と捉えている。

## 株式

- 引き続きAI・半導体関連株の動向に注目。台湾TSMCの13日(月)の月次売上高発表や、16日(木)の同社の決算発表、15日(水)の蘭ASMLの決算発表に注目。韓国SKハイニックスの資金調達など需給の最悪期は脱し株価反発の機運が高まるか。また、米エヌビディアの新世代AI半導体「ルービン」の歩留まりへの示唆があるか。
- 日本株全体も7月初旬の株価指数連動型ETFの分配金支払い対応による需給悪局面を通過する。原油価格の下落や物価の落ち着き、円安の進行、好調なAI・半導体関連需要など基本的に企業業績にとっては好環境が継続しており、今週までに発表された3-5月期企業決算は総じて良好な内容となっている。中東情勢の悪化を織り込んだ期初会社計画は上方修正の余地があるか。
- それ以外では、**6月米CPI**、6月米小売売上高などの経済指標、ウォーシュFRB議長の米上下両院での議会証言、中東情勢、為替の動きなどに注目。

### 日本：株価指数



※期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ

### 日本：REIT



※期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ



## 来週の注目点 引き続き原油価格

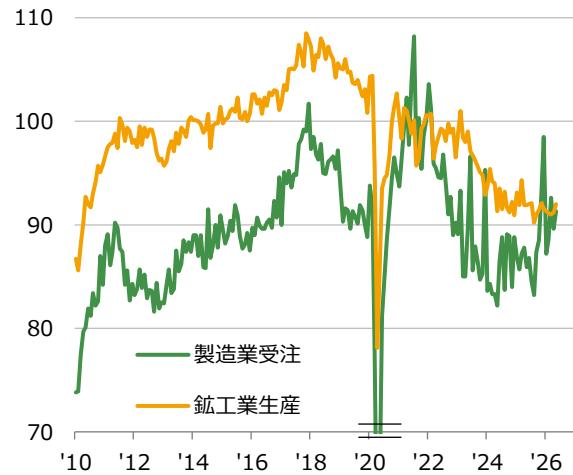
### 今週の振り返り

- イランによるホルムズ海峡での商船攻撃とそれに対する米国の報復措置で、北海ブレント原油価格は一時80米ドルを上回った。2日に付けた70米ドル強の安値から10米ドル超の上昇である。それに連れて期待インフレ率も上昇し、ドイツの10年BEIは一時2%台、**ドイツの10年国債利回り**は3%台に達した。市場が織り込む9月の利上げ確率も8割強に高まっている。最近は原油価格の消費者物価への波及が比較的早いこともあり、債券市場は引き続き原油価格次第の展開を見込む。原油価格が強含みで推移するようであれば、二次的影響として賃金上昇が加速する前に、物価安定を唯一の責務とするECBは追加利上げを実施せざるを得ない。逆に、原油価格が再び下落するようであれば、追加利上げは回避されよう。
- **ドイツの製造業受注**は昨年終盤に急増した後、年初に急減したが、その後は持ち直して安定している。インフラ投資の発注のタイミングが要因と考えられる。一方、**鉱工業生産**は長期の減少基調が止まりつつある程度で、勢いを欠く。投資の執行の遅れが一因であろう。今後の進捗に期待したい。

### 来週の注目点

- 引き続き**原油価格**に注目。米国とイスラエルによるイラン攻撃当初と比べると、中東情勢の混乱にも、市場はある程度冷静さを保っている。原油の代替調達手段の確保が進んでいることなどが背景にあらう。トランプ米大統領の発言に市場が右往左往することもなくなりつつあるが、結果としての原油価格の動向は、ユーロ圏にとって、当面の金融政策、債券市場の鍵を握るだけに、最大の注目材料であることに変わりはない。
- **英国の労働党党首選**の候補者受付が16日（木）に締め切られる。6月の補選で下院議員に返り咲いたバーナム氏が同党所属議員の80%弱の推薦を受けており、同氏が党首・首相に就任することが確実な情勢。

### ドイツ：製造業受注と鉱工業生産



※製造業受注は2021年=100、鉱工業生産は2015年=100  
※直近値は2026年5月

(出所) ドイツ連銀

### 英国・ドイツ：10年国債利回り



※期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ



### 来週の注目点 米国とイランの対立

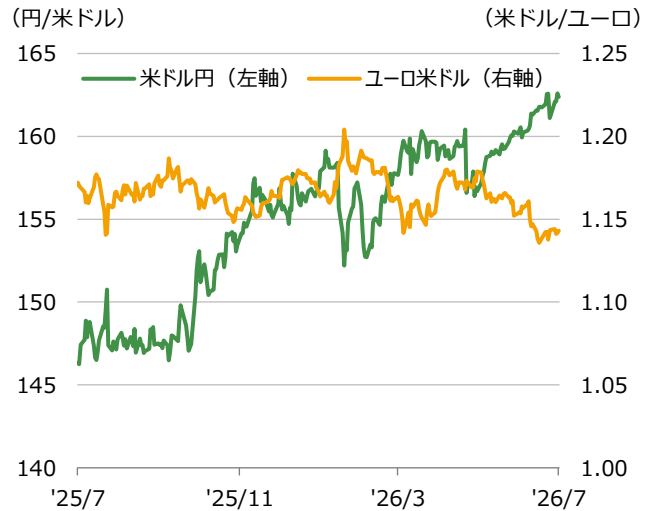
#### 今週の振り返り

- 今週初、米ドル円は161.35円で始まった。高市政権による拡張的な財政政策と日銀の利上げけん制が招く財政悪化とインフレへの懸念から、**国内長期金利上昇（債券安）**とともに円安が進行。先週末にかけて下落した米ドルの反発もあり、米ドル円は162.42円まで上昇。7日には、株安に伴うリスクオフの円高により米ドル円が下落。イランがホルムズ海峡でカタールやサウジアラビアのタンカー3隻を攻撃したことへの報復措置として、米国がイラン産原油の販売ライセンスを取り消し、イラン軍施設を攻撃したことから、8日には**原油高・米金利上昇**とともに米ドル円が上昇した。
- さらにトランプ米大統領がイランとの覚書について「**終わったと思う**」と述べたため、原油高・米金利上昇が進行。イランが新たな攻撃を受ければホルムズ海峡を封鎖すると警告したこともあり米ドル円は162.70円まで上昇。米国はイランを2日連続で攻撃し、イランは湾岸の米軍施設に反撃したが、トランプ氏が「**イランはディールを望んでいる**」と発言したことから原油安・米金利低下・米ドル安に傾いた。ホルムズ海峡のタンカー航行がほぼ停止と報じられても米ドル円は軟調に。10日には、**年金基金の国内金融資産投資を後押し**との片山財務相発言を受け国内金利低下・円高が進行。

#### 来週の注目点

- **米国とイランの対立**が深まるか否かが注目される。対立が激化すれば、原油高・米金利上昇により米ドル円が上昇するだろう。クロス円については、海外金利上昇による円安効果とリスクオフの円高効果のバランスに左右されると考えられる。なお、中東情勢の緊迫化による原油高・米金利上昇を背景に米ドル円が上昇する場合は、投機色の強い円安とは言い難いが、日本の当局が円買い・米ドル売り介入を実施するか否かも注目される。

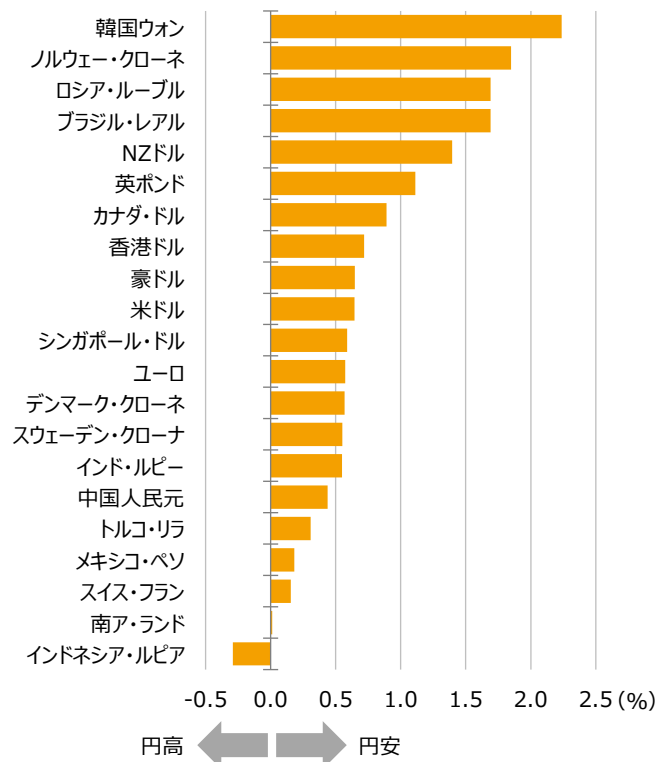
#### 為替レートの推移



※期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ

#### 為替レートの週間変化率（対円）



※期間は前週末から当資料発行日の前日

(出所) ブルームバーグ



カナダ | 金融政策決定会合に注目

今週の振り返り

- 米国がイラン産原油に対する禁輸措置を復活させたほか、トランプ米大統領がイランとの停戦は終わったと発言したことなどから原油価格が上昇。それに連れて金利も上昇した。カナダ・ドルは対米ドルで前週末比0.2%増価し、対円では0.9%増価した。
- 10日に6月雇用統計の発表を控える中、カナダ固有の材料に対する市場の反応は限定的だった。カナダ銀行が発表した4-6月期の企業/消費者調査は、回答期間が主に5月（原油価格が高止まりしていた時）で、特にインフレ関連の調査項目は参考にならず。

来週の注目点

- 15日（水）に**金融政策決定会合**の結果が発表される。6会合連続となる政策金利の据え置きが濃厚。四半期に1度の金融政策報告書が公表されるため、経済見通しの変化に注目。前回会合時点から原油価格が大きく下落して目先のインフレ懸念が後退した一方、USMCA見直しに係る不確実性は残存している。景気への配慮を強めやすくなっており、政策姿勢が緩和方向に傾くか。



豪州 | 消費者センチメントと企業行動の変化に注目

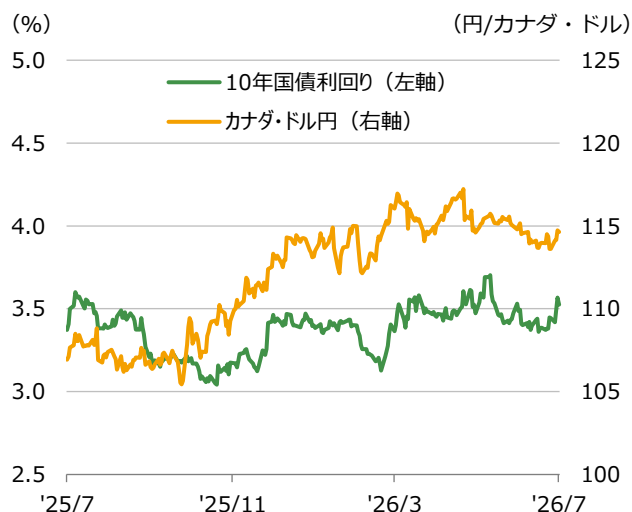
今週の振り返り

- 原油高で金利は上昇。豪ドルは対米ドルで前週末比変わらず、対円では0.6%増価。
- 6日発表の**6月ANZ-Indeed求人件数**は前月比▲0.2%。5月の同+2.0%に比べて変動は小幅で、足元の労働需要に大きな変化は見えぬ。労働市場の底堅さが示唆される。
- 8日の**ハンターRBA総裁補佐の講演**は、供給ショック時の金融政策の在り方についてであった。RBAは物価安定と雇用最大化の二大責務を負っているが、供給ショックに対してインフレ期待が上昇し、高インフレの長期化が見込まれる際には、景気を犠牲にしても物価安定を優先する姿勢が示された。利下げ転換のハードルは相応に高い。

来週の注目点

- 14日（火）に**7月ウエストパック消費者信頼感指数**が発表される。燃料安や利上げ観測の後退を受け、消費者センチメントに持ち直しの兆しが見えるか注目。同日に**6月NAB企業調査**が発表される。設備稼働率で需給のひっ迫感を確認したい。燃料安を受けた企業の価格設定行動の変化にも注目。

カナダ：10年国債利回りと為替レート



※期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ

豪州：10年国債利回りと為替レート



※期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ



ブラ  
ジル

米国の関税判断や  
経済指標に注目

今週の振り返り

- 米国がイラン産原油に対する禁輸措置を復活させたほか、トランプ米大統領がイランとの停戦は終わったと発言したことなどから原油価格が上昇。一方、リスク回避姿勢の強まりは限定的で、ブラジル・リアルは対米ドルで前週末比1.0%増価し、対円では1.7%増価した。金利は方向感に欠ける展開。株式市場では、会長の辞任や大手投資銀行による投資判断の引き下げが嫌気された資源大手ヴァーレの下落などが重しとなり、ボブスパ指数は前週末比0.8%下落。

来週の注目点

- 米国が通商法第301条に基づいて**ブラジルに原則25%の追加関税を課すか否か**の判断期限を15日（水）に迎える。業界や立場によって企業の意見が割れており、関税の発動が決定された場合でも例外措置が多く設けられる可能性が報じられている。
- 経済指標は、10日（金）の6月消費者物価指数に続いて、16日（木）に5月小売売上高、17日（金）に5月経済活動指数が発表される。8月の追加利下げを後押しするか。



インド

決算やSBIファンズ・マネジメン  
トのIPOに注目

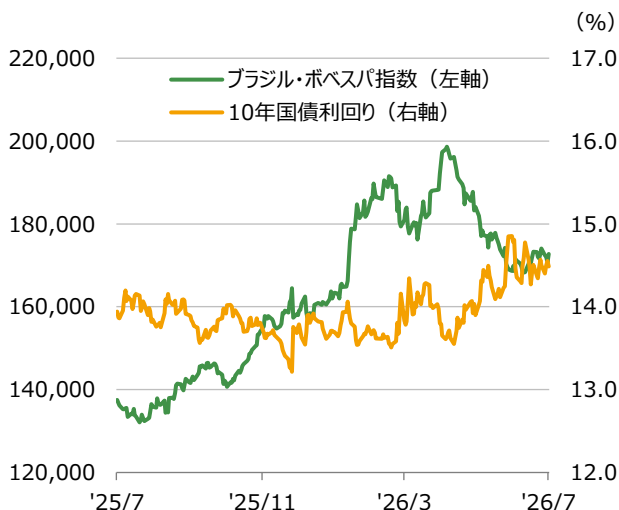
今週の振り返り

- タタ・コンサルタンシーズの**決算がおおむね市場予想通り**だったほか、降雨量増加の好材料が確認されたものの、米国とイランの軍事的緊張の高まりが嫌気され、NIFTY50指数は前週末比1.3%下落した。
- 7月入り後、**モンスーン期の降雨量が増加**し、累積降雨量は6月末時点の平年比約6割から、7月9日には89%まで回復。平年比95~105%とされる正常水準に回復するか注目されるが、作付けが本格化する7月の降雨増加は、不作懸念の後退を通じて、株式市場のセンチメント改善要因となろう。
- 6月半ばの米イラン停戦合意後、**海外資金はインド株式市場へ回帰**しつつある。今週は、韓国株が下落する中、日次ベースでは約8カ月ぶりの大幅な買い越しとなった。AI株下落局面ではインド株へ資金がシフトしやすいとの見方を裏付ける動きと言える。

来週の注目点

- 来週は、引き続き**決算発表**に注目。また、大手運用会社**SBIファンズ・マネジメン**トの**大型IPO**にも関心が高まっている。

ブラジル：株価指数と10年国債利回り



※期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ

インド：株価指数と10年国債利回り



※期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ



中国 | 4-6月期GDPなどに注目

今週の振り返り

- CSI300指数は前週末比+0.7%、ハンセン指数は同+2.9%。香港市場ではアリババなどの大手テック銘柄が見直し買いと見られる動きから大きく上昇し、指数をけん引。
- **中銀**は、四半期会合の声明文を公表。大枠では既存の政策スタンスを維持した。他方、経済に「構造的乖離」が生じているとの認識や「政策の先見性、柔軟性を強化」との文言が追加されており、市場では追加的な政策対応の可能性が高まったとの見方も。
- 6月の**消費者物価指数**は前年同月比+1.0%と5月（同+1.2%）から鈍化。食品分野の物価低下が、原油高による交通・通信分野の物価上昇を緩和する構図が続いた。一方、生産者物価指数は同+4.1%と4カ月連続で加速。ただし、顕著な価格上昇は石油関連や非鉄金属、電子機器関連などに留まった。内需の軟調さも相まって、現時点では原油高の物価全体への波及は概ね限定的である。

来週の注目点

- **4-6月期GDPと月次経済指標。市場の政策期待**に変化が見られるかにも注目。



ASEAN | マレーシアの4-6月期GDPに注目

今週の振り返り

- 中東情勢を巡る不透明感の高まりを背景に、ASEAN株式市場は下落した国が多かった。
- **ベトナム**の4-6月期実質GDPは前年同期比+8.39%と、外部環境の不透明感が強い中でも4-6月期として2011年来の高い伸びを示した。成長重視の政策運営を背景に引き続き内需が堅調に推移したほか、世界的な半導体需要の高まりを受けて電子製品・部品を中心に外需セクターが好調だった。また、政府は成長目標（年率+10%以上）の達成に向けて、下半期に前年同期比+11.9%の成長を目指すと発表した。
- **フィリピン**の6月CPIは前年同月比+6.4%と、5月（同+6.8%）から鈍化した。一方、コアCPIは同+4.4%と6カ月連続で加速しており、中銀が強く警戒する「二次的影響」が顕在化しつつある。なお、中銀総裁は経済が0.25%ptの追加利上げに対処可能との認識を示しており、次回8月会合でも追加利上げが実施される可能性がある。

来週の注目点

- **マレーシア**の4-6月期GDPなどに注目。

中国：株価指数と10年国債利回り



※期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ

インドネシア・ベトナム：株価指数



※期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ

		直近値	期間別変化幅		
政策金利		7/9	1カ月	1年	3年
米国	FFレート (上限)	3.75%	0.00	-0.75	-1.50
日本	無担保コール翌日物金利	1.00%	0.25	0.50	1.10
ユーロ圏	中銀預金金利	2.25%	0.25	0.25	-1.25
カナダ	翌日物金利	2.25%	0.00	-0.50	-2.50
豪州	キャッシュ・レート	4.35%	0.00	0.50	0.25
ブラジル	セリック・レート	14.25%	-0.25	-0.75	0.50
メキシコ	銀行間翌日物金利	6.50%	0.00	-1.50	-4.75
インド	レポ金利	5.25%	0.00	-0.25	-1.25
中国	7日物リバース・レポレート	1.40%	0.00	0.00	-0.50
ベトナム	リファイナンス金利	4.50%	0.00	0.00	0.00

		直近値	期間別変化幅		
10年国債利回り		7/9	1カ月	1年	3年
米国		4.55%	0.03	0.22	0.49
日本		2.88%	0.19	1.37	2.45
ドイツ		3.08%	0.04	0.41	0.45
カナダ		3.52%	0.04	0.15	-0.05
豪州		4.88%	-0.04	0.53	0.62
ブラジル		14.49%	-0.29	0.54	3.83
メキシコ		9.06%	-0.08	-0.32	0.11
インド		6.75%	-0.16	0.44	-0.41
中国		1.73%	0.00	0.09	-0.91

		直近値	期間別変化率		
株価指数		7/9	1カ月	1年	3年
米国	S&P500	7,544	2.1%	20.4%	71.5%
	NYダウ	52,487	3.2%	18.1%	55.6%
日本	TOPIX	4,020	3.2%	42.2%	78.3%
	日経平均株価	67,744	3.6%	70.1%	109.2%
欧州	STOXX600	641	3.6%	16.5%	43.2%
インド	NIFTY50指数	23,963	3.1%	-5.9%	24.0%
中国	MSCI中国	73.38	-2.4%	-2.4%	23.2%
ベトナム	VN指数	1,841	2.7%	28.6%	61.7%

		直近値	期間別変化率		
為替 (対円)		7/9	1カ月	1年	3年
米ドル		162.38	1.3%	11.0%	14.2%
ユーロ		185.60	0.3%	8.2%	19.0%
カナダ・ドル		114.63	-0.3%	7.2%	6.7%
豪ドル		112.70	0.0%	17.9%	18.5%
ブラジル・リアル		31.74	2.4%	20.9%	8.8%
メキシコ・ペソ		9.25	0.7%	17.9%	11.6%
インド・ルピー		1.70	1.2%	-0.4%	-0.9%
中国人民幣元		23.90	1.0%	17.3%	21.5%
ベトナム・ドン		0.62	1.4%	10.3%	2.8%

		直近値	期間別変化率		
リート		7/9	1カ月	1年	3年
米国	NAREIT指数	30,265	1.6%	22.4%	42.8%
日本	東証REIT指数	1,828	3.8%	2.6%	-1.3%

		直近値	期間別変化率		
商品		7/9	1カ月	1年	3年
WTI原油先物価格		72.08	-18.3%	5.4%	-2.4%
COMEX金先物価格		4,141	-3.4%	24.7%	114.3%

※直近値と期間別変化幅/率は現地通貨ベース

※NYダウの単位は(米ドル)、日経平均株価の単位は(円)、WTI原油先物価格の単位は(米ドル/バレル)、

COMEX金先物価格の単位は(米ドル/トロイオンス)

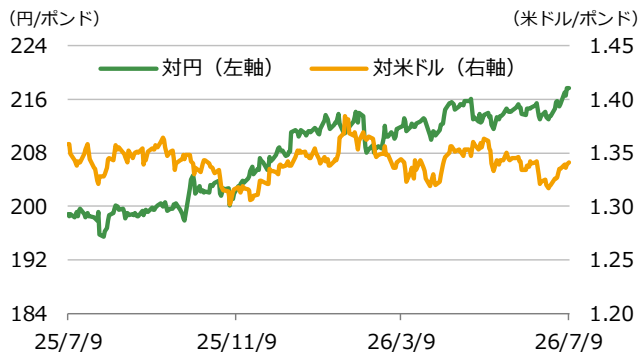
※NAREIT指数は配当込み、東証REIT指数は配当なし

※ベトナム・ドンの対円レートは100倍表示

(出所) ブルームバーグ

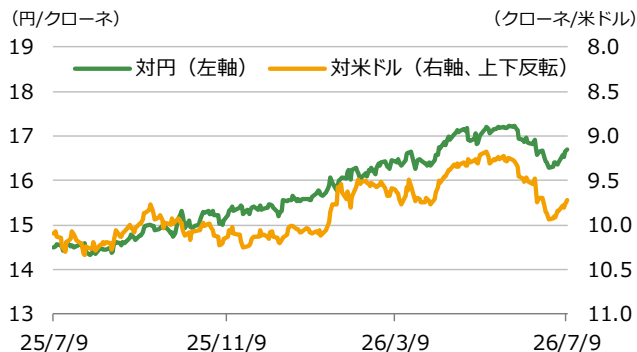
**英ポンド**

↑ポンド高 ↓ポンド安



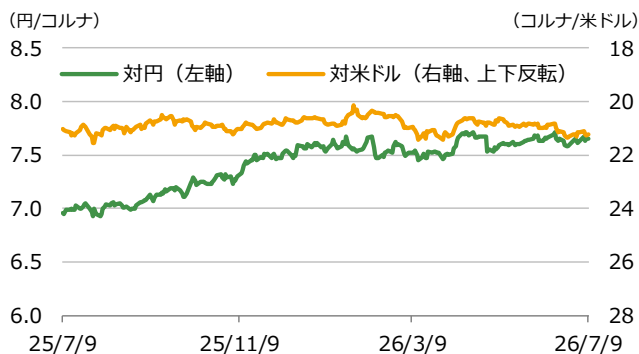
**ノルウェー・クローネ**

↑クローネ高 ↓クローネ安



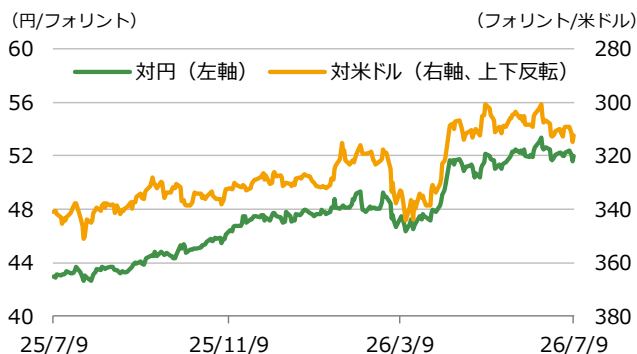
**チェコ・コルナ**

↑コルナ高 ↓コルナ安



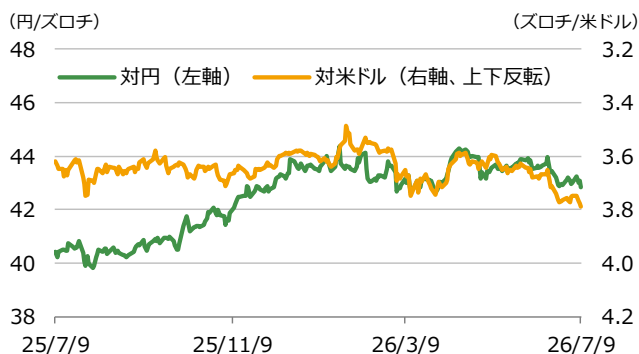
**ハンガリー・フォリント**

↑フォリント高 ↓フォリント安



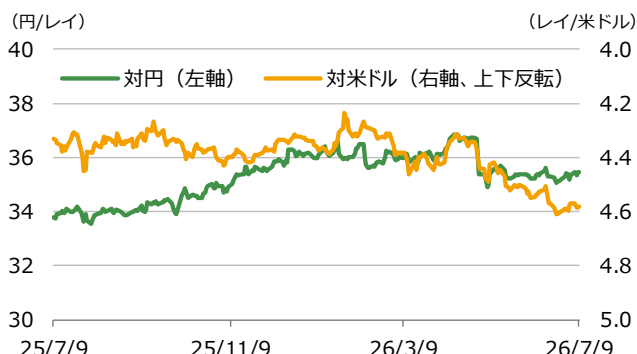
**ポーランド・ズロチ**

↑ズロチ高 ↓ズロチ安



**ルーマニア・レイ**

↑レイ高 ↓レイ安



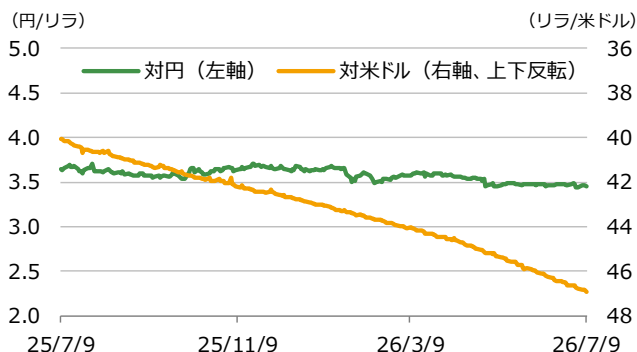
**ロシア・ルーブル**

↑ルーブル高 ↓ルーブル安



**トルコ・リラ**

↑リラ高 ↓リラ安

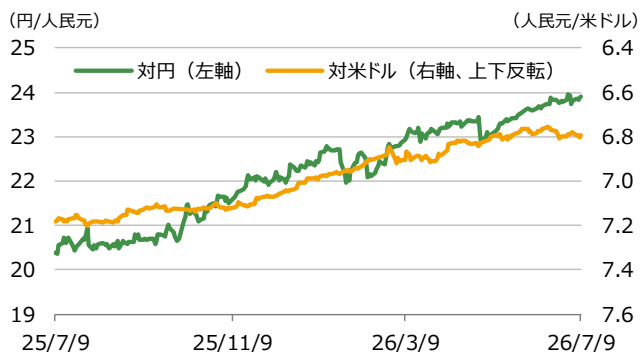


※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間  
 ※ハンガリー・フォリントの対円レートは100倍表示

(出所) ブルームバーグ

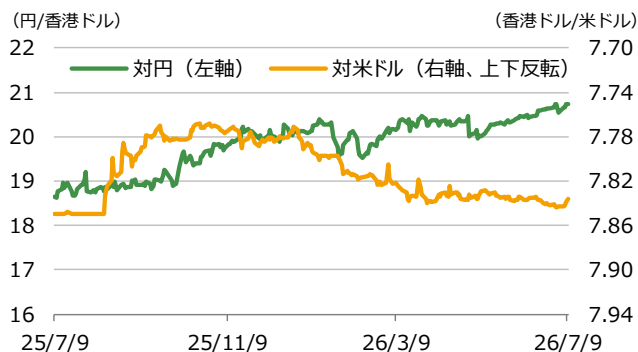
### 中国人民元

↑人民元高 ↓人民元安



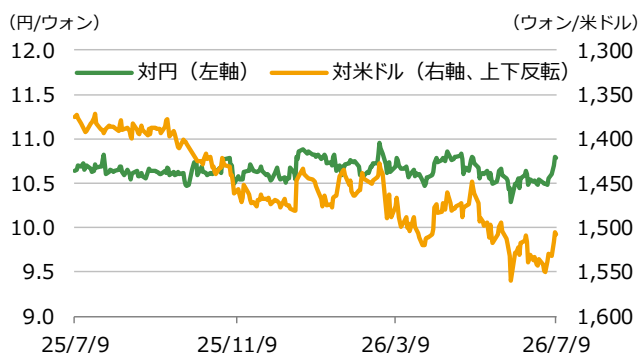
### 香港ドル

↑香港ドル高 ↓香港ドル安



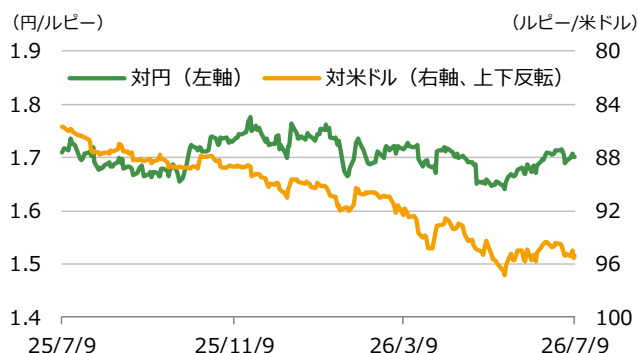
### 韓国ウォン

↑ウォン高 ↓ウォン安



### インド・ルピー

↑ルピー高 ↓ルピー安



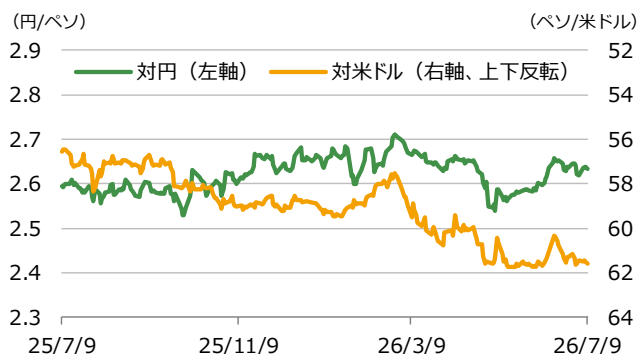
### インドネシア・ルピア

↑ルピア高 ↓ルピア安



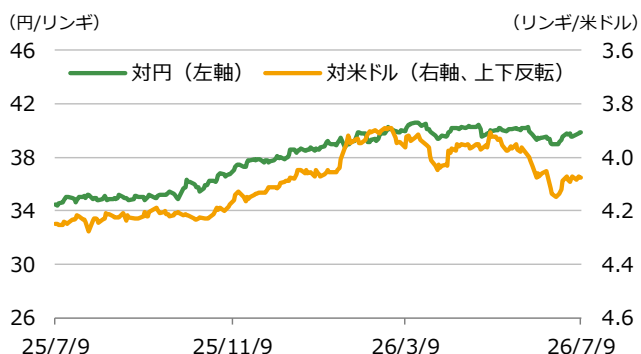
### フィリピン・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



### マレーシア・リンギ

↑リンギ高 ↓リンギ安



### ベトナム・ドン

↑ドン高 ↓ドン安



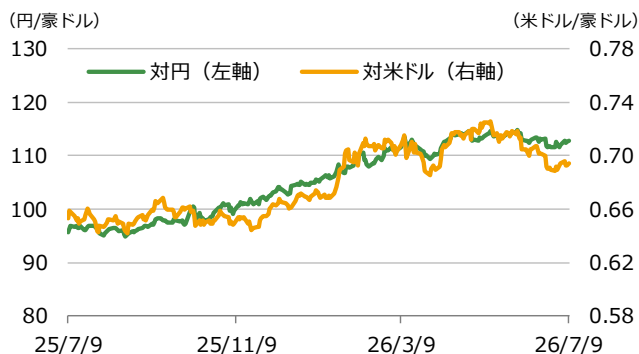
※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

※韓国ウォンとインドネシア・ルピアとベトナム・ドンの対円レートは100倍表示

(出所) ブルームバーグ

## 豪ドル

↑豪ドル高 ↓豪ドル安



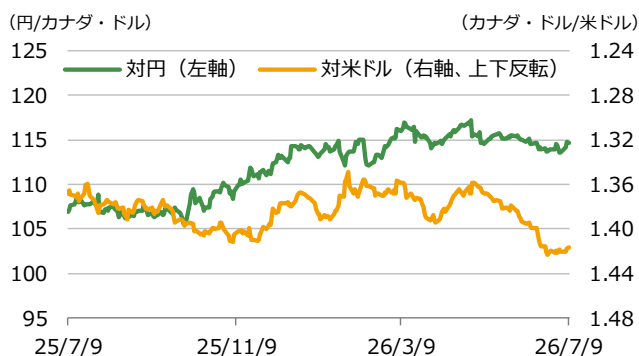
## NZドル

↑NZドル高 ↓NZドル安



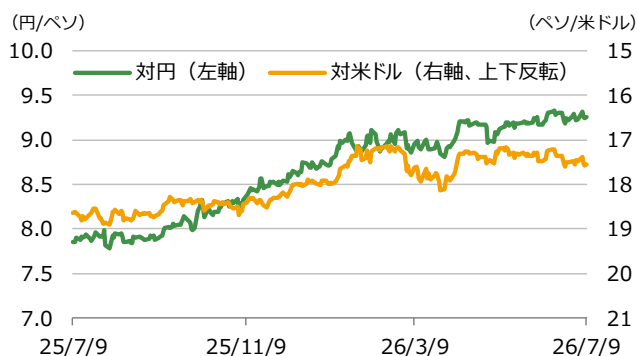
## カナダ・ドル

↑カナダ・ドル高 ↓カナダ・ドル安



## メキシコ・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



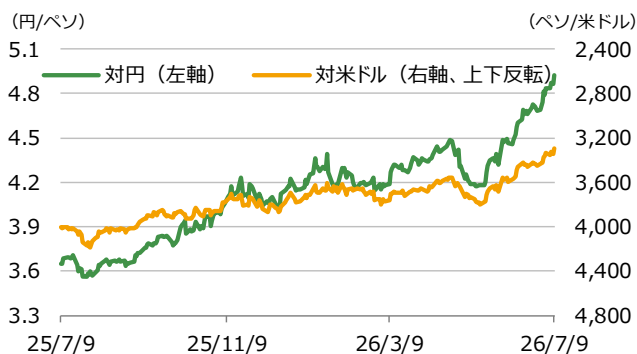
## ブラジル・レアル

↑レアル高 ↓レアル安



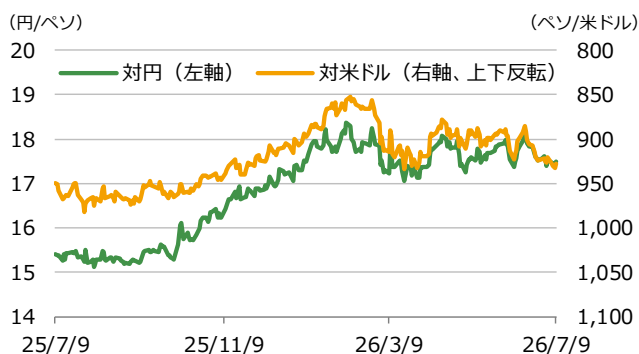
## コロンビア・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



## チリ・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



## 南アフリカ・ランド

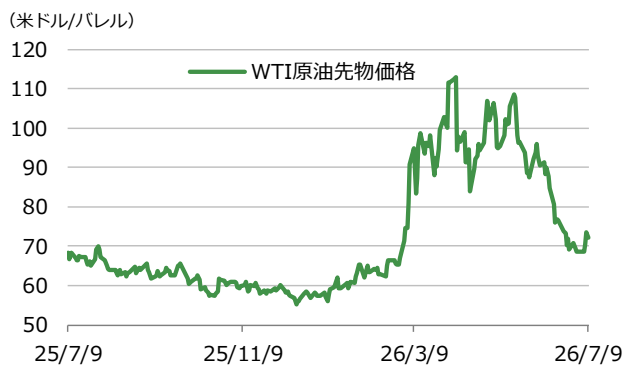
↑ランド高 ↓ランド安



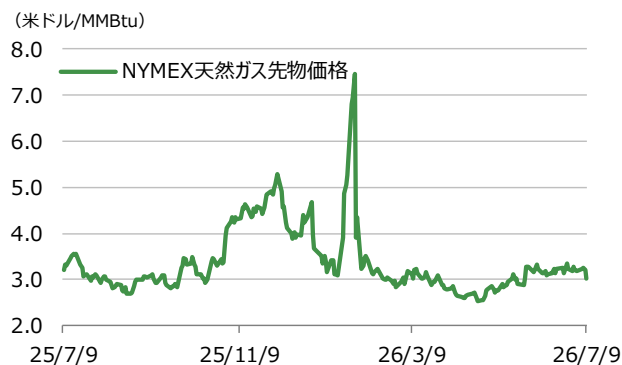
※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間  
 ※コロンビア・ペソとチリ・ペソの対円レートは100倍表示

(出所) ブルームバーグ

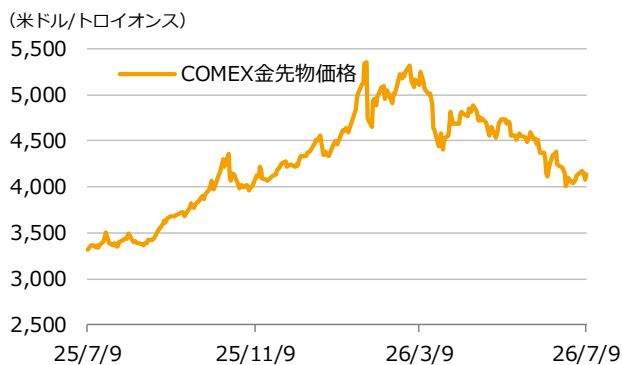
原油



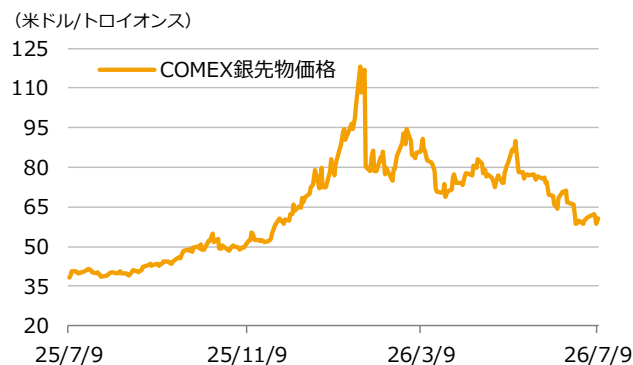
天然ガス



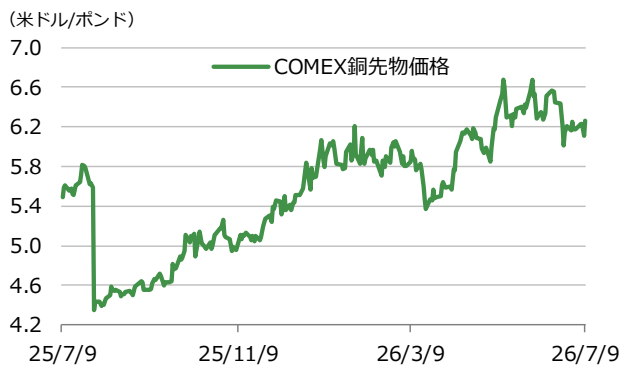
金



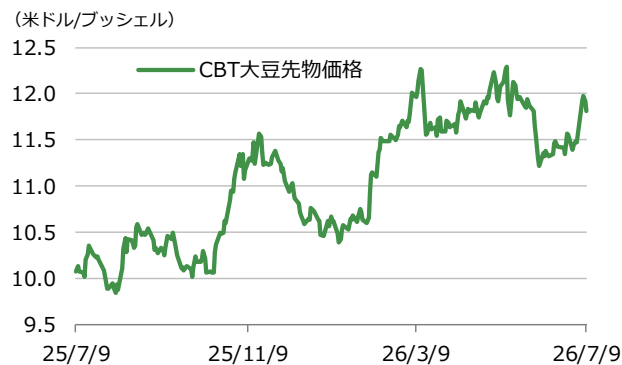
銀



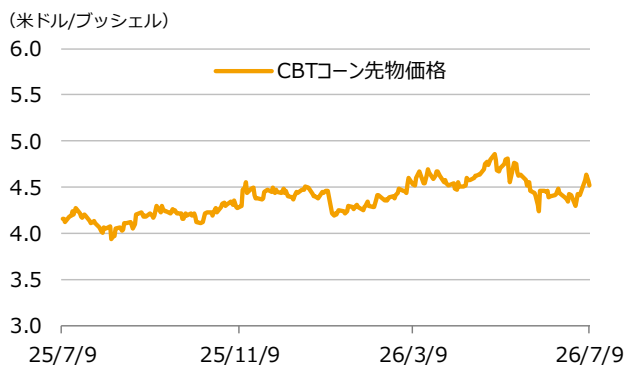
銅



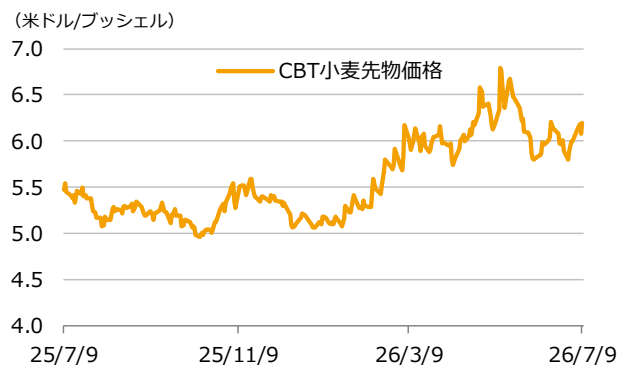
大豆



コーン



小麦



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

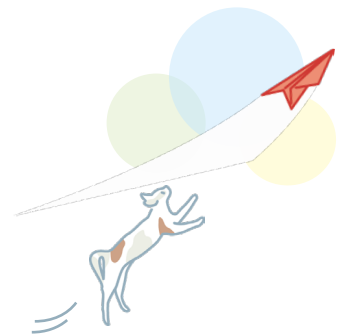
(出所) ブルームバーグ



memo



15 horizontal grey bars for writing notes.

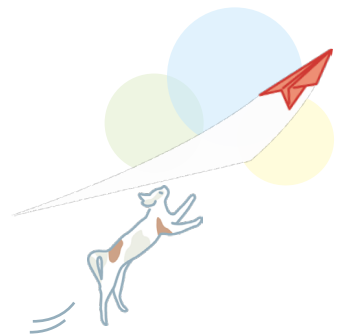




memo



A series of 15 horizontal grey bars, intended for writing notes or memos.



## 当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認くださいのうえ、ご自身でご判断ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 当資料の中で記載している日付は、断りがない限りすべて現地時間です。
- 当資料で掲載している日次データのグラフ・表について、当該日が休業日の場合は前営業日のデータを基に作成しています。
- 当資料の中で下記の略称を用いる場合があります。

ABS：資産担保証券、ADR：米国預託証券、APEC：アジア太平洋経済協力、ASEAN：東南アジア諸国連合、BEI：ブレーク・イーブン・インフレ率、BIS：国際決済銀行、BOC：カナダ銀行、BOE：イングランド銀行、CFETS：中国外貨取引センター、CGPI：企業物価指数、CP：コマーシャルペーパー、CPI：消費者物価指数、ECB：欧州中央銀行、EIA：米国エネルギー情報局、EPS：1株当たり利益、ESM：欧州安定メカニズム、EU：欧州連合、FCC：米国連邦通信委員会、FDIC：米国連邦預金保険公社、FF：フェデラル・ファンズ、FHFA：米国連邦住宅金融庁、FOMC：米国連邦公開市場委員会、FRB：米国連邦準備制度理事会、FTA：自由貿易協定、GDP：国内総生産、HICP：調和消費者物価指数（EU基準など）、IEA：国際エネルギー機関、IIF：国際金融協会、IMF：国際通貨基金、IOC：国際オリンピック委員会、IPO：新規株式公開、ISM：米国サプライマネジメント協会、JOLTS：米国求人労働異動調査、JPX：日本取引所グループ、LNG：液化天然ガス、LPR：最優遇貸出金利、MBS：住宅ローン担保証券、MLF：中期貸出ファシリティ、NAV：純資産価値、NBER：全米経済研究所、NISA：少額投資非課税制度、OECD：経済協力開発機構、OPEC：石油輸出国機構、PBR：株価純資産倍率、PCE：個人消費支出、PER：株価収益率、PMI：購買担当者景気指数（特に断りのない場合はS&Pグローバル社発表のもの）、PPI：生産者物価指数、PPP：購買力平価、PSL：担保付補完貸出、QE：量的緩和、QT：量的引き締め、RBA：豪州準備銀行、RCEP：東アジア地域包括的経済連携、SDR：特別引出権、SOFR：担保付翌日物調達金利、SOX：フィラデルフィア半導体株指数、SWIFT：国際銀行間通信協会、TOPIX：東証株価指数、TPP：環太平洋パートナーシップ協定、USMCA：米国・メキシコ・カナダ協定、USTR：米国通商代表部、VIX：ボラティリティ指数、WGBI：世界国債インデックス、WHO：世界保健機関、WTO：世界貿易機関